



# 業界レポート

## 電子部品・デバイス ・電子回路製造業

産業分類コード28

あなたの会社の **e-審査部®**  
リスクモンスター株式会社

# 市場概要

## ① 営業種目

電子デバイス製造業、電子部品製造業、記録メディア製造業、電子回路製造業、ユニット部品製造業、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

## ② 業界規模

業界規模:約15兆円(世界市場:約70兆円)

上場企数:61社

非上場企業数:7,099社

## ③ 業界サマリー

電子部品・デバイス・電子回路を製造する分野は、電子部品と電子デバイスに大別される。さらに、電子デバイスは半導体とディスプレイデバイスに分けられ、国内生産の割合は、電子部品が約60%、半導体が約30%を占める。それぞれの分野で扱う製品は以下の通りとなる。

### 【電子部品】

・電子部品とは、電子回路に使用する部品のことであり、受動部品、接続部品、変換部品、その他電子部品の4つに分けられる。(※分類はJEITAの電子部品グローバル出荷統計参考)

受動部品:コンデンサ、抵抗器、トランス、コイルなど

接続部品:スイッチ、コネクタなど

変換部品:音響部品、センサ、アクチュエータなど

その他電子部品:電子回路基板、電源部品、高周波部品など

### 【電子デバイス】

・半導体・・・半導体とは、「導体」と「絶縁体」の両方の性質を持ち合わせた物質であり、半導体素子、集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)などが含まれる。

・ディスプレイデバイス・・・液晶デバイス、その他のディスプレイデバイスなど。

### (業界としての特徴)

・半導体は、高経済成長期における鉄鋼業に次ぐ現代の「産業のコメ」と呼ばれており、自動車、家電製品、通信機器など多くの分野で必要不可欠となっている。需要は取引先の景気に左右されやすく、生産の増減が激しい特徴を有する。

・電子部品は、世界シェアの約40%を日本製品が占めており、競争力を有する。一方、半導体は1988年に50%超の世界シェアを有していたものの、近年は10%以下に縮小している。

・半導体、電子部品の主要な成長市場が家電製品からスマートデバイスに移行し、設計から販売までのリードタイムの短縮化が進んでいる。

・市況の変動性が大きいため、好況時に大きな利益を生む一方、多額の設備投資や研究開発費を要する中で、不況時にも耐えうる財務の安定性が求められる。

# ビジネスモデル

半導体は、構造・機能・用途などにより、細かく分類されるが、大きくは同一規格で大量生産される汎用品と、特定機器向けに開発されるカスタム品に区分される。

半導体産業は、装置産業であり、製品のライフサイクルが短いため、製造技術の陳腐化が早く、先端技術を搭載したラインを構築するためには、継続的な巨額の設備投資及び研究開発費が必要となる。

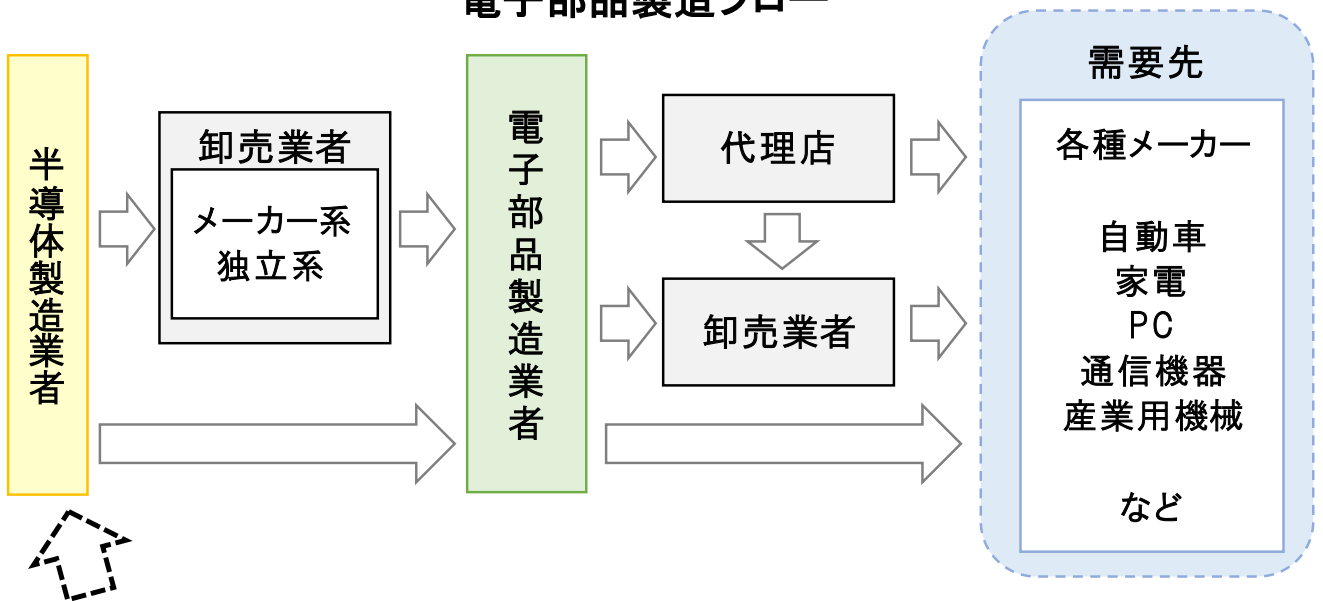
日本企業は、少量多品種生産を得意とし、自社設備で設計から製造まで行う垂直統合モデルで成長してきたが、投資規模の増大や国際的に水平分業環境が整ったため、設計力に強みのあるアメリカ勢や、水平分業モデルのファウンドリ(工場)を中心に成長したアジア勢のシェアが増加している。

電子部品製造業は、部品の種類が多岐に渡るため、いわゆる「総合電子部品企業」が存在せず、企業によって注力分野が異なるが、スマートフォンを中心とした通信機器と、自動車の二つの需要先で6割以上を占めている。

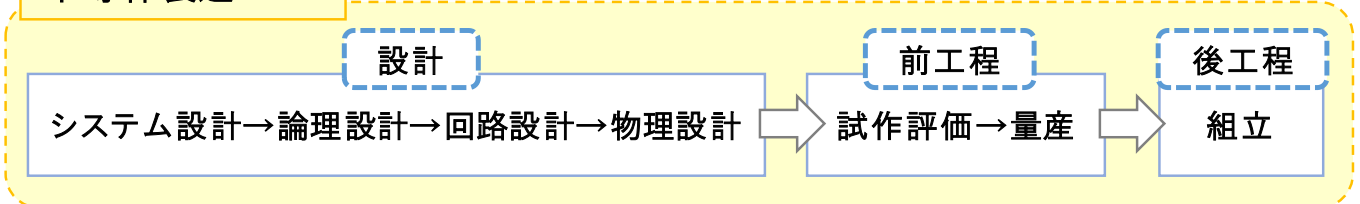
半導体同様、製品のライフサイクルが短く、特にハイテク部品分野では、技術進歩によって価格低下圧力にさらされやすい。一方、ローテク部品分野では、ハイテク部品に比べ、単価が安くなるものの、用途拡散が進み、価格は低下しにくい特徴がある。

電子部品の製造フローは以下の通りである。

## 電子部品製造フロー



## 半導体製造フロー



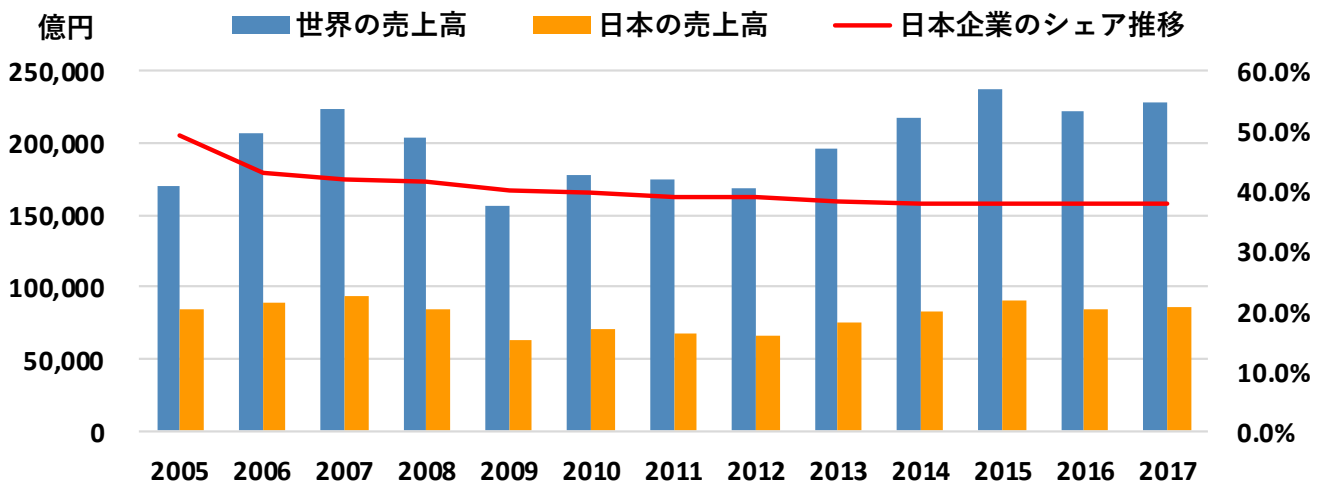
# 業界動向

電子部品市場、半導体市場とも、リーマンショックの影響により2008年から2009年にかけて減少がみられたものの、スマートフォン向け需要が成長を牽引し、近年は回復基調で推移している。今後は、スマートフォン需要の一巡が予想されるため、IoTやAIに関連した需要の拡大が期待される。

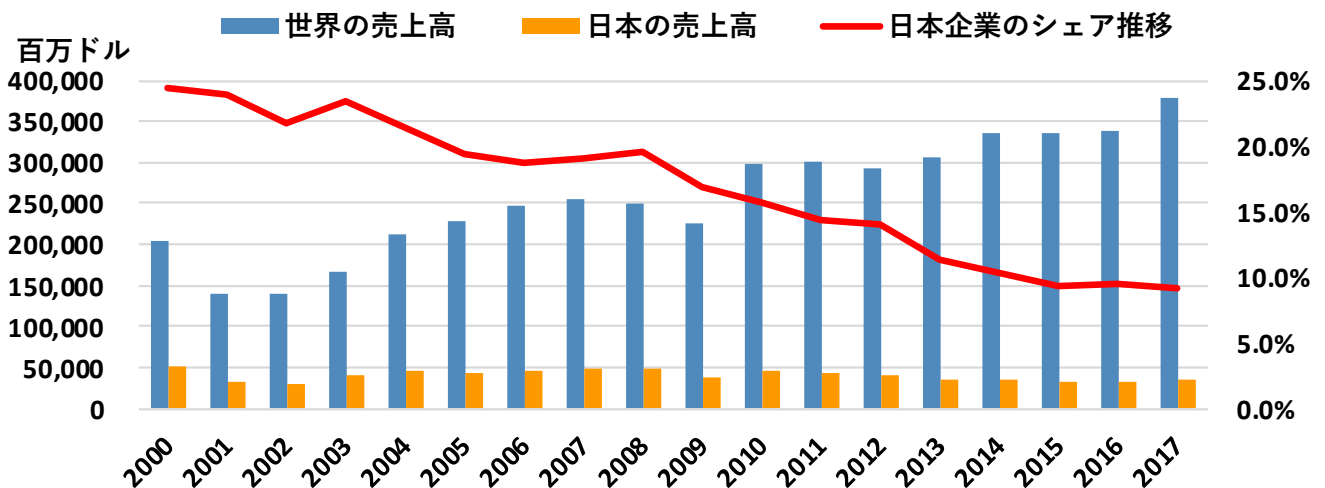
電子部品においては、世界のシェアの約40%を日本企業が占めており、高い競争力を維持している。一方、半導体市場においては、1980年代に50%以上のシェアを有していたものの、コストが重視されるPC市場の拡大と共に、アジアメーカーが台頭し、近年の世界シェアは、10%以下まで低下している。

今後の業界動向としては、インテルやサムスンといった体力的に優位性のある企業を中心に、最先端製品の開発・製造が行われ、体力に余裕のない企業は、最先端製品の開発・製造から撤退するとみられ、ハイエンド製品を扱う企業とローエンド製品を扱う企業の二極化が進むと考えられる。多額の設備投資及び研究開発費を要する斯業界においては、効率化のため、工場を持たないファブレス化の浸透や、事業の分離・統合が進んでいる。

## 電子部品市場の推移



## 半導体市場の推移



※JEITA世界半導体市場統計(WSTS)及び電子産業情報の世界生産見通しを基にリスクモンスターが作成(2017年は見通し)

# 財務指標分析

業界標準値  
比較業界: 製造業全体

## (安全性分析)

自己資本比率、流動比率、固定比率、借入依存度などの安全性指標は、製造業全体と比べて、いずれも良好な水準にある。電子部品・デバイス・電子回路製造業は、収益動向が景気に左右されやすいため、不況が続いた際にも耐えうる財務体力が求められることから、製造業全体に比べ、安全性を高い水準に保っていると思料される。

## (収益性分析)

装置産業であるため、多額の設備投資を要することに加え、斯業界においては、製品のライフサイクルが短く、新製品の開発にも多額の研究費が求められる。一方、日本企業においては、利益率の高いハイエンド製品を主として扱っているため、製造業全体と比べ収益性が高い傾向にある。

## (効率性分析)

受注生産が主であるため、長期間保有する在庫は発生しにくい。しかしながら、受注を見込み、一定数量の在庫を備えておく必要があることから、棚卸資産回転期間は1.2ヵ月と、製造業全体と同等の水準にある。

斯業界においては、製品のライフサイクルが短い中で、継続的な設備投資が求められるため、投資した資金を短期間で回収する必要がある。そのため、少なくとも平均程度の利益水準を確保できなければ、投資サイクルを継続することは難しいといえる。

		電子部品・デバイス ・電子回路製造業	製造業全体
安全性	自己資本比率(%)	50.6	43.6
	流動比率(%)	201.2	186.7
	固定比率(%)	83.6	97.7
	借入金依存度(%)	24.6	32.6
収益性	売上高営業利益率(%)	4.3	2.9
	売上高経常利益率(%)	5.1	3.6
効率性	売掛債権回転期間(ヵ月)	2.1	2.2
	棚卸資産回転期間(ヵ月)	1.2	1.1

中小企業庁 平成27年中小企業実態基本調査参考

# 与信管理のポイント

電子部品・デバイス・電子回路製造業は、受注生産が主であるため、販売先業界の景気動向に業績が左右されやすい。また、取り扱う製品も多岐に渡るため、主要な製品品目や、取引割合、販売先及び販売先の業界動向を把握することが重要である。販売先が少数の大口顧客に集中する場合は、販売先企業の業況や取引条件の変更などで、業績に大きな影響を及ぼす点に留意する。

斯業界においては、新製品を開発するための継続した設備投資が求められる。特に半導体製造業においては、技術進展が早く、製品のライフサイクルが短いため、毎期相応の研究開発資金も必要となる。設備投資を短期間で回収し、次の設備投資に備えなければならないため、収益を維持できる製品を生み出す技術力や人的リソースを有するか、最先端技術を追求する資金力を備えているか、といった点が重要となる。また、景況の変動が大きいため、不況時にも耐えうる財務体力を有しているかについても把握する。

決算書分析上の注意点としては、他の製造業と同様に、在庫を用いた決算操作を行っていないかに注意する。在庫が過大または増加している場合、製品価値のない不良在庫を資産として計上している可能性がある。また、仕掛品在庫が少なすぎる場合には、仕掛品を製品に転化し、その製品を売上に計上している可能性もあるため、相手先の倉庫や工場にて現物確認し、在庫を正確に把握することに努める。

斯業界においては、事業の分社化や統合など、事業再編の動きが活発であるとともに、製造工場の分離によるファブライツ化やアジアを中心とした外部企業への製造委託の拡大による事業効率化の動きが続いている。周辺環境の変化が大きく見込まれている業界であることから、与信管理を行う上では、以上の点を踏まえて迅速に変化を捉えられるようにしたい。

## 参考資料

JEITA 「調査統計ガイドブック2017-2018」、「世界半導体市場統計(WSTS)」、  
「電子産業情報の世界生産見通し」  
経済産業省 「エレクトロニクス産業の現状と政策の方向性について」  
中小企業庁 「平成27年中小企業実態基本調査」  
一般社団法人金融財政事情研究会 「業種別審査辞典」

## 免責事項

リスクモンスター株式会社(以下、当社)は当コンテンツに掲載されている情報の正確性について万全を期しておりますが、当社は利用者が当コンテンツの情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。